

平成27年度基金シート (経済産業省)

基金の名称	住宅用太陽光発電導入支援対策基金		担当部局	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部				
基金事業の名称	住宅用太陽光発電導入支援高度普及促進復興対策事業		担当課室	新エネルギー対策課				
基金の造成法人等の名称	一般社団法人 太陽光発電協会		作成責任者	課長 松山 泰浩				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画・通知等	「エネルギー基本計画」(平成26年4月閣議決定)	関係する行政事業レビューシート	-			
事業の目的	住宅用太陽光発電システムを設置するものに対して補助を実施することで、その導入を加速させ、市場の拡大によるシステム価格の低減を図り、その自立的普及を達成する。また、東日本大震災以後の電力供給不足への懸念に対応するとともに、被災地域の経済の活性化や雇用の創出に貢献する。							
事業概要(5行程度。別添可)	<p>(1) <input checked="" type="checkbox"/>取崩し型 <input type="checkbox"/>回転型 <input type="checkbox"/>保有型 <input type="checkbox"/>運用型 <input checked="" type="checkbox"/>その他</p> <p>(2) <input type="checkbox"/>貸付 <input type="checkbox"/>債務保証 <input type="checkbox"/>利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/>補助 <input type="checkbox"/>補てん <input type="checkbox"/>出資 <input type="checkbox"/>調査等 <input type="checkbox"/>その他</p> <p>本事業では、東日本大震災後の電力供給不足への懸念に対応するとともに、被災地域の経済を活性化し雇用を創出するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して一定額の補助を実施するための基金を造成する(補助率については平成24年度は1kWあたり3.5万円の補助を実施)。なお、事業は住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業と連携して実施する。また、被災地の再生可能エネルギーを中核とした雇用創出と関連産業の活性化及び太陽光発電システムの導入促進を図るための先進的な実証を被災地において行い、その有効性を検証する。なお、基金終了時点において基金残余があるときは、業務方法書第2条第6項の定めにより、当該残余に相当する金額の国庫返納を行う。</p>							
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成23年度	当初・補正・予備費(会計区分)	補正(一般会計)	国費額	32,395		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	住宅用太陽光発電導入支援対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
国庫返納の経緯①	年度	平成26年度			国庫返納額(単位:百万円)	307		
	理由	本補助金は平成26年3月末で申請受付を終了している。このため、基金残高から今後補助金を交付する金額及び事業管理費などの使用予定額を除き、残額を返還することとした。						
国庫返納の経緯②	年度	平成27年度			国庫返納額(単位:百万円)	300		
	理由	本補助金は平成26年度末に精算を行い、基金残額全額を平成27年6月に国庫返納した。						
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成26年度 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成26年3月末							
過去に実施した見直しの概要	平成25年度秋レビューの指摘を踏まえ、以下の対応を実施。 ・基金設置法人と密に連携し、事業の進捗管理や基金基準に基づく基金規模の適切性等の点検を実施している。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	住宅用太陽光発電システムの価格低下。	各年度第4四半期の1kWあたりの平均システム価格	成果実績	万円/kw	44.4	39.8	38.2	-
			目標値	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-			
成果目標の達成度の評価	本事業において定量的な目標は設定していないが、2014年度末時点の平均システム価格は、38.2万円/kw程度となり着実に低下している。							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み
	補助金交付実績	活動実績	件	97,641	86,538	0	-	
		当初見込み	件	110,000	78,000	0	-	

		24年度	25年度	26年度	27年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	32,395	15,438	738	300			
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-		
		運用収入 (うち国費相当額)	22	3	0	-		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	22	3	0	-		
	支出	住宅用太陽光発電システム導入事業費	16,240	13,900	▲3	-		
		実証事業費	0	545	116	-		
		管理費	739	258	18	-		
		合計(c)	16,979	14,703	131	-		
	国庫返納額(d)	-	-	307	300			
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	15,438	738	300	-				
(うち国費相当額)	15,438	738	300	-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	24年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	641件:19,518百万円	94,153件:16,240百万円	3,488件:563百万円	:	-	-
		件:金額	10,000件:19,518百万円					
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	6,539件:15,560百万円		86,539件:13,882百万円	:	-	-
		件:金額	8,001件:15,560百万円					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	1件:738百万円			1件:116百万円	-	-
		件:金額	1件:738百万円					
	27年度見込み	件:金額	-				-	-
	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	政府目標(太陽光発電の導入規模を2020年に28GW)を達成するため、太陽光発電を積極的に普及拡大させていく必要がある。 年度末は、引っ越しをする方が増え、新居に太陽光発電を設置しようとする需要も増える時期であり、需要拡大期に補助金が無く、その取り込みを逃すことは普及拡大の観点から問題であるため。		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1	算出根拠	年度末基金残高÷国庫返納予定額 $300\text{百万円} \div 300\text{百万円}$	
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標 国庫返納予定額 積算根拠 -	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無)			
	【有の場合、該当する理由】	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)3(4)ア①		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	平成27年6月に基金残高全額(300百万円)を国庫返納済み。		
【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】				
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	本事業は平成26年度末に精算を行い、平成27年6月に国庫返納済み。			
対応状況	【事業所管部局】 太陽光発電システムの平均価格は、計画時の平成19年度末70万円/kW程度から、26年度末には38万円/kW程度までに低減。本事業は25年度で新規受付を終了。 【行政事業レビュー推進チーム】 本事業の成果、効果を分析し、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大と国民負担抑制の両立の重視に向けた検討に活かすこと。 【対応事項】 本事業の成果である太陽光発電システムの価格低減効果は、執行団体のHPにて各年度の太陽光発電システム平均価格を公開するとともに、当該データを活用した価格の推移については、審議会等で広く周知に努めている。			
備考				

※平成26年度実績を記入。

経済産業省

【交付】
平成26年度新規交付無し
※平成23年度に32,395百
万円を交付

A. 一般社団法人 太陽光発電協会
住宅用太陽光発電導入支援対策基金
(住宅用太陽光発電導入支援高度普及促進復興対策事業)

【前年度基金残高】738百万円

【収入】

補助金：－
運用益：－
前年度繰越し：738
国庫返納：307

合計：431

【支出】

住宅用太陽光発電システム導入事業費：▲3
実証事業費：116
管理費：18

合計：131

【今年度基金残高】300百万円

A. 太陽光発電協会
(太陽光発電普及拡大
センター)

【実証事業費】

116

【管理費】

18

【補助金交付】

▲3

間接補助事業者(個人等)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.太陽光発電協会(太陽光発電普及拡大センター)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実証事業費	住宅用太陽光発電システム実証事業に要する経費	116			
事業管理費	人件費、通信運搬費、賃借料、募集説明会等費、システム開発・運営費、外注費	18			
住宅用太陽光発電システム導入事業費	住宅用太陽光発電システム導入費の補助	▲ 3			
計		131	計		0
B.間接補助事業者(個人等)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
住宅用太陽光発電システム導入事業費	住宅用太陽光発電システム導入費の補助	▲ 3			
計		▲ 3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	一般社団法人太陽光発電協会	住宅用太陽光発電システム実証事業に要する経費	116
2	一般社団法人太陽光発電協会	住宅用太陽光発電システム導入補助事業の事務・運営・管理	18
3	一般社団法人太陽光発電協会	住宅用太陽光発電システムの導入費の補助	▲ 3
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	間接補助事業者(個人等)	住宅用太陽光発電システムの導入	▲ 3
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			